

入札書等の記載方法について

浜松医科大学病院経営戦略課

1. 入札書における競争加入者の記名・押印について

- (1) 競争加入者本人が入札する場合 【記載例 1】
- (2) 競争加入者から委任を受けた代理人が入札する場合 【記載例 2】
- (3) 復代理人が入札する場合 【記載例 3】

2. 委任状の記入について

- (1) 社員等が入札の都度競争加入者の代理人となる場合 【記載例 1】
→入札事項及び委任事項を明記のうえ代理人であることを示した委任状の提出
- (2) 支店等の社員等が入札の都度競争加入者の復代理人となる場合 【記載例 2】
→入札事項及び委任事項を明記のうえ復代理人であることを示した委任状の提出
- (3) 支店長等が入札の都度競争加入者の代理人となる場合 【記載例 3】
→入札事項及び委任事項を明記のうえ代理人であることを示した委任状の提出
- (4) 支店長等が一定の期間競争加入者の代理人となる場合 【記載例 4】
→当該委任期間及び委任事項を明記した委任状を最初の入札時に提出
(委任期間中に競争加入者または支店長等に変更があった場合は、新たに提出)

3. 入札書の封筒について

封皮の表面に朱書で「〇〇月〇〇日開札 〇〇〇〇〇〇〇〇の入札書在中」、裏面に住所、氏名（法人の場合は名称または商号）及び押印し封筒の糊付け部分に 3 か所封印してください。（裏面は 1 を参照） 【記載例 1】

4. 誓約書の記入について

【記載例 1・2】

1. 入札書における競争加入者の記名・押印について

(1) 競争加入者本人が入札する場合

→住所、氏名及び押印のある入札書を本人が提出

(法人の場合は、名称または商号並びに代表者の氏名及び押印) 【記載例 1】

	競争加入者	
例	(住 所) ○○県○○区(市) ○○○○○○○○	
	(商号または名称) ○○○○株式会社	
	(氏 名) 代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印	

(2) 競争加入者から委任を受けた代理人が入札する場合

→競争加入者の住所、氏名または名称もしくは商号ならびに当該代理人の〔住所、〕
氏名及び押印のある入札書を代理人が提出 【記載例 2】

	競争加入者	
例 1	(住 所) ○○県○○区(市) ○○○○○○○○	
	(商号または名称) ○○○○株式会社	
	(氏 名) 代表取締役 ○ ○ ○ ○ 【押印不要】	
	代理人 〔○○県○○区(市) ○○○○○○○○〕 省略可	
	○○○○株式会社	
	○○支店長 ○ ○ ○ ○ 印	

	競争加入者	
例 2	(住 所) ○○県○○区(市) ○○○○○○○○	
	(商号または名称) ○○○○株式会社	
	(氏 名) 代表取締役 ○ ○ ○ ○ 【押印不要】	
	代理人 ○ ○ ○ ○ 印	

(3) 復代理人が入札する場合

→競争加入者の住所、氏名または名称もしくは商号ならびに代理人の氏名または名称
もしくは商号及び当該復代理人の押印のある入札書を復代理人が提出【記載例3】

	競争加入者	
例3	(住 所) ○○県○○区(市) ○○○○○○○○	
	(商号または名称) ○○○○株式会社	
	(氏 名) 代表取締役 ○ ○ ○ ○ 【押印不要】	
	代理人 [○○県○○区(市) ○○○○○○○] 省略可	
	○○○○株式会社	
	○○支店長 ○ ○ ○ ○ 【押印不要】	
	復代理人 ○ ○ ○ ○ 印	

※入札書算出内訳がある場合は、入札書と算出内訳を糊付けし、割り印を押印すること。

2. 委任状の記入について

→記載例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の書式で作成するものを含む。）があっても差し支えない。

（１）社員等が入札の都度競争加入者の代理人となる場合 【記載例１】

委 任 状

令和〇〇年〇〇月〇〇日

浜 松 医 科 大 学 御 中

委任者（競争加入者）〇〇県〇〇区（市）〇〇１－１－１

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇〇 印

私は、〇〇〇〇〇を代理人と定め、貴学との間における下記の事項に関し、一切の権限を委任します。

記

事 項 名 令和〇〇年〇〇月〇〇日浜松医科大学において行われる「〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇」の一般競争入札及び見積に関する件

受任者（代理人）使用印鑑

	印	
--	---	--

(2) 支店等の社員等が入札の都度競争加入者の復代理人となる場合

【記載例2】

委 任 状

令和〇〇年〇〇月〇〇日

浜 松 医 科 大 学 御 中

委任者（競争加入者の代理人）△△県△△市〇〇2-2-2

〇〇株式会社

△△支店長 ◇◇◇◇◇ 印

私は、▽▽▽▽▽を〇〇株式会社代表取締役〇〇〇〇〇（競争加入者）の復代理人と定め、貴学との間における下記の事項に関し、一切の権限を委任します。

記

令和〇〇年〇〇月〇〇日浜松医科大学において行われる「〇〇〇〇〇〇〇〇〇」の一般競争入札及び見積に関する件

受任者（復代理人）使用印鑑

	印	
--	---	--

※この場合は、競争加入者からの代理委任状（復代理人の選任に関する委任が含まれていること。）が提出されていることが必要であること。（記載例3・4を参照）

(3) 支店長等が入札の都度競争加入者の代理人となる場合 【記載例3】

委 任 状

令和〇〇年〇〇月〇〇日

浜 松 医 科 大 学 御 中

委任者（競争加入者）〇〇県〇〇区（市）〇〇1-1-1
〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇〇 印

私は、下記の事項に関し、下記の者を代理人と定め、貴学との間における下記の一切の権限を委任します。

記

事 項 名 令和〇〇年〇〇月〇〇日浜松医科大学において行われる「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」の一般競争入札及び見積に関する件

受任者（代理人） △△県△△市〇〇2-2-2
〇〇株式会社
△△支店長 ◇◇◇◇◇◇

委 任 事 項 1. 入札及び見積に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する件
4. 契約物品の納入及び取下げに関する件
5. 契約代金の請求及び受領に関する件
6. 復代理人の選任に関する件
7. その他契約に関する一切の件

受任者（代理人）使用印鑑

	印	
--	---	--

(4) 支店長等が一定の期間競争加入者の代理人となる場合

【記載例4】

委 任 状

令和〇〇年〇〇月〇〇日

浜 松 医 科 大 学 御 中

委任者（競争加入者）〇〇県〇〇区（市）〇〇1-1-1
〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇〇 印

私は、下記の事項に関し、下記の者を代理人と定め、貴学との間における下記の一切の権限を委任します。

記

受任者（代理人） △△県△△市〇〇2-2-2
〇〇株式会社
△△支店長 ◇◇◇◇◇

委 任 事 項 1. 入札及び見積に関する件
 2. 契約締結に関する件
 3. 入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する件
 4. 契約物品の納入及び取下げに関する件
 5. 契約代金の請求及び受領に関する件
 6. 復代理人の選任に関する件
 7. その他契約に関する一切の件

委 任 期 間 令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで

受任者（代理人）使用印鑑

	印	
--	---	--

3. 入札書の封筒について 【記載例 1】

(表)

浜松医科大学 御中

〇〇月〇〇日開札

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の入札書在中 ← 朱書きにすること

(裏)

(1) 競争加入者本人が入札する場合

印		印
○○県○○市○○丁目○○番地○○号 ○○株式会社 代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印		

(2) 代理人が入札する場合

印	印	印
〇〇県〇〇市〇〇丁目〇〇番地〇〇号		
〇〇株式会社		
代表取締役 〇 〇 〇 〇		
代理人		
〇〇株式会社〇〇支店		
〇〇支店長 〇 〇 〇 〇 印		

印	印	印
〇〇県〇〇市〇〇丁目〇〇番地〇〇号		
〇〇株式会社		
代表取締役 〇 〇 〇 〇		
代理人 〇 〇 〇 〇 印		

(3) 復代理人が入札する場合

印	印	印
〇〇県〇〇市〇〇丁目〇〇番地〇〇号		
〇〇株式会社		
代表取締役 〇 〇 〇 〇		
代理人		
〇〇株式会社〇〇支店		
〇〇支店長 〇 〇 〇 〇		
復代理人 〇 〇 〇 〇 印		

4. 誓約書の記入について 【記載例 1・2】
【記載例 1】

令和 年 月 日

浜 松 医 科 大 学 殿

〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番地
〇〇〇〇株式会社 印
代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

誓 約 書

貴学における、令和〇〇年〇〇月〇〇日開札の「〇〇〇〇〇〇〇〇〇」の競争入札に参加するに当たり、下記のとおり誓約いたします。

記

1. 国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第 2 条及び第 3 条の規定に該当しておりません。
2. 独占禁止法に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害するために入札を行った者ではありません。
3. 理事から取引停止の措置を受けている期間中の者ではありません。

【記載例 2：暴力団排除事項誓約書】

令和 年 月 日

浜 松 医 科 大 学 殿

〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番地

〇〇〇〇株式会社 印

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

誓 約 書

貴学が令和〇〇年〇〇月〇〇日付け入札公告した「〇〇〇〇〇〇〇〇〇」（令和〇〇年〇〇月〇〇日開札）について、下記事項を遵守することを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）第10条第4号及び第6号から第9号の暴力団排除条項に該当しないこと。
2. 暴力団又は暴力団関係者を再委託先としないこと。
3. 法第10条各号の競争参加資格の欠格事由に該当しないこと。